

提案書の記載事項について

I. 監査法人等の概要

1. 名称、代表者氏名、所在地、出資金（資本金）
2. 営業収益（業務収入）、経常利益、当期利益（いずれも直近の事業年度）
3. 過去5年間の収入総額
4. 人員（代表社員数、公認会計士数、会計士試験合格者数（会計士補を含む）、その他の職員内訳）
5. 関東及び関西地区の事務所概要（事務所名、住所、所属人員数等）
6. 関与（監査）会社数
 - （1）企業（東証一部上場企業、左記以外の企業）
 - （2）その他の法人
7. 過去3カ年における行政処分等の内容及び件数（公認会計士法第34条の2第2項における業務の全部若しくは一部の停止命令の有無を含む）
8. 会社法第337条第3項における欠格事由等の該当の有無
9. 公認会計士法第24条、第24条の2、第34条の11、第34条の11の2、並びに公認会計士施行令第7条及び第15条で規定する特別な利害関係等の該当の有無

※ 上記についての内容が網羅されている場合には、法人等の案内（印刷物）のご提出で構いません。

II 大学共同利用機関法人及び国立大学法人に関与した業務実績

1. 大学共同利用機関法人、国立大学法人への支援業務等実績（具体的な法人名及び提供サービスの内容）
2. 実際に監査を行う者（公認会計士等）の実務経験、大学共同利用機関法人等の会計監査業務の実績（実績がある場合は、関与した業務の内容）

III 本機構における会計監査業務の提案

1. 6年間を通しての本機構の監査に臨む基本方針
2. 監査実施体制（監査法人の監査責任者、監査チーム体制及び監査チームをサポートする支援体制）
3. 監査計画（6年間の監査実施日程計画等）
4. 監査実施手法（期中監査・期末監査・日常監査の実施方法、通常時と緊急時、あるいは新規事項などの対応についての考え方）
5. 機構長、監事、本部監査室等への報告、連携に対する考え方
6. 監査契約の中で行う会計指導・助言等

IV 監査報酬見積費用

1. 監査報酬見積額（令和4事業年度から令和9事業年度までの6年分とし、それぞれの年度ごとに見積額を記載）
2. 執務予定日数（延べ人日数及び延べ時間数を併せて記載）
3. 見積費用の考え方（監査日程等契約時の内容に大幅な変更が生じたとき、及び執行日数の増減変更があった場合の処理方法も記載）

V その他参考となる事項

1. 本機構の会計監査人になった場合の自己アピールを記載してください。
2. 提出される提案書については、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」に基づき、法人文書の公開対象となります。したがって、提案書の記載事項の中で、貴法人等が守秘することを要望される事項については、予め指定してください。
3. 会計監査人としての業務とは別に、実施可能なコンサルティング業務等があれば、記載してください。
4. ワーク・ライフ・バランス等推進企業（えるぼし認定、プラチナえるぼし認定、くるみん認定、プラチナくるみん認定、ユースエール認定等）の認定を受けている場合は、認定書類の写しを6部提出してください。